

組合の概要

1 組合の設立経緯

本組合は、町村の組織体制を強化整備する対策の一環として、町村職員の均衡ある退職手当制度を確立し、職員が安んじてその職務に専念できるとともに、町村財政の安定と健全化に寄与することを目的として設立された「秋田県町村職員退職手当組合」が母体となっております。

昭和47年には県内8市の新規加入があり、組合名を「秋田県市町村職員退職手当組合」と変更して、退職手当制度の一層の充実が図られています。

また、平成14年7月1日には、同年6月30日をもって解散した「秋田県市町村議会議員、消防団員等公務災害補償組合」、「秋田県市町村交通災害等共済組合」の事務を承継し、「秋田県市町村総合事務組合」が設立されました。

組合統合後は、秋田県内全市町村で組織する複合的一部事務組合として各種の業務を行っております。

2 共同処理事務

(1) 常勤の職員（市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条及び第2条に規定する職員を除く。）に係る退職手当の支給に関する事務

○退職手当給付事業（平成31年4月1日現在）

区分	団体数	職員数		
		一般職	特別職	計
市	12	7,903	46	7,949
町村	12	1,407	34	1,441
一部事務組合	14	1,192	1	1,193
計	38	10,502	81	10,583

(2) 消防組織法（昭和22年法律第226号）第24条第1項の規定による非常勤消防団員に係る損害補償及び第25条の規定による非常勤消防団員に係る退職報償金に関する事務

○消防団員数（平成30年10月1日現在）

区分	団体数	団員数
市	13	15,992
町村	12	2,877
計	25	18,869

(3) 消防法（昭和23年法律第186号）第36条の3の規定による消防作業に従事した者又は救急業務に協力した者に係る損害補償に関する事務

(4) 水防法（昭和24年法律第193号）第6条の2第1項の規定による水防団長又は水防団員に係る損害補償に関する事務

(5) 水防法第45条の規定に基づく水防に従事した者の損害補償に関する事務

(6) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第84条第1項（原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第1項により読み替えて適用される場合を含む。）の規定に基づく応急措置の業務に従事した者の損害補償に関する事務

(7) 消防職員、非常勤消防団員に対する賞じゅつ金の支給に関する事務

(8) 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第69条及び第70条の規定による議会の議員その他非常勤の職員に係る公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務

(9) 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律（昭和32年法律第143号）第2条の規定による非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する事務

○消防職員数（平成30年10月1日現在）

区分	団体数	職員数
市	6	1,067
町 村	1	29
一部事務組合	6	973
計	13	2,069

○非常勤職員公務災害補償事業

（平成30年4月1日現在）

区分	団体数	非常勤職員数
市	13	23,203
町 村	12	5,884
一部事務組合	16	795
広域連合	1	41
計	42	29,923

○学校医等公務災害補償事業

（平成31年4月1日現在）

区分	団体数
市	13
町 村	12
計	25

(10) 交通事故若しくはその他不慮の事故により災害を受けた住民に対し共済制度を設け、その福祉に関する事務

○交通災害及び不慮の災害共済事業

(平成31年4月1日現在)

区 分	団体数
市	12
町 村	12
計	24

3 議会議員

(平成31年4月27日現在)

選 挙 区	選挙区域	氏 名	所属・職	備 考
第1区	市	穂 積 志	秋 田 市 長	
		齊 藤 滋 宣	能 代 市 長	
		高 橋 大	横 手 市 長	
		菅 原 広 二	男 鹿 市 長	
		鈴 木 俊 夫	湯 沢 市 長	
		津 谷 永 光	北 秋 田 市 長	
第2区	町村	細 越 満	小 坂 町 長	
		佐々木 文 明	藤 里 町 長	
		渡 邊 彦 兵 衛	五 城 目 町 長	
		畠 山 菊 夫	八 郎 瀧 町 長	
		高 橋 浩 人	大 瀧 村 長	

4 執行機関

○正副管理者等

(平成31年4月1日現在)

職名	氏名	所属・職
管理者	佐々木 哲 男	東成瀬村長
副管理者	児玉 一	鹿角市長
〃	松田 知己	美郷町長
監査委員（識見）	門脇 光 浩	仙北市長

○附属機関の委員

(平成31年4月1日現在)

役員名	氏名	備考
退職手当関係 審査会委員	根田 明 樹	
〃	石田 英 憲	
〃	岡崎 暁	
公務災害補償関係 認定委員会委員	小西 弘 紀	
〃	照井 良	
〃	伊藤 誠 司	
〃	石田 英 憲	
公務災害補償関係 審査委員会委員	鈴木 久 美	
〃	山木 將 弘	
〃	小松 眞 史	
交通災害関係 審査委員会委員	伊藤 誠 司	
〃	石田 英 憲	
〃	大塚 則 雄	

5 事務局職員

○総括

職名	氏名
事務局長	児玉新悟

○業務課

職名	氏名	備考
課長	進藤絵理子	
課長補佐	中村 寿	交通災害等共済係
係長	榎本有希	退職手当係
主事	湊 新	公務災害補償係

○総務課

職名	氏名	備考
課長	浦山沢樹	会計管理者兼務
係長	森岡聡美	総務係
主事	武田生成	会計係

職員の福利厚生等

福利厚生制度の概要（平成31年度）

制度名	項目・内容
共済制度	(秋田県市町村職員共済組合が実施) ・短期給付事業（保健給付、災害給付等） ・長期給付事業（退職共済年金、障害共済年金の支給等） ・福祉事業（人間ドック助成、契約保養所利用助成、貸付事業等）
公務災害補償制度	(地方公務員災害補償基金が実施) ・公務上、通勤途上の負傷、疾病に対する療養補償、休業補償等

※平成30年度における職員の公務災害発生状況（単位：件）

区分	申請	結果		
		認定	不認定	継続審議
公務災害	0	0	0	0
通勤災害	0	0	0	0